

ポイント

- 原油などの価格低下が円安効果を上回る
- 海外投資収益が担う成熟した経済構造に
- 知財収入は海外投資収益と連動する傾向

黒坂 佳史 武蔵大学名誉教授

財務省が2月8日に発表した2015年の国際収支速報によると、海外との総合的な取引状況を表す経常収支の黒字額は16兆6413億円で、14年(2兆6458億円)の約6.3倍となった。本稿では、こうした経常収支の回復についてどのようにみればよいのか考察する。

14年より約14兆円増えた経常収支黒字を項目ごとに見てみよう。貿易収支赤字は9兆8千億円、サービス収支赤字



も1兆5千億円それぞれ減少した。対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況(第1次所得収支)は黒字が2兆7千億円増えた。また、対価を伴わない資産の提供に関する収支状況(第2次所得収支)は赤字が1千億円減った。

相対的に変動幅が小さい第2次所得収支を無視すると、経常収支黒字の拡大のうち、70%が貿易収支赤字の減少、11%がサービス収支赤字の減少、19%が第1次所得収支黒字の増加が寄与している。

次に、貿易収支赤字の縮小要因を輸出と輸入の変化に分けてみる。輸出は1兆1千億円拡大したのに対し、輸入は8兆7千億円縮小した。赤字縮小に対する輸出の貢献度は11%、輸入は89%となる。15

2003年と2015年の経済関連指標の比較

	2003年	2015年
経常収支(兆円)	16.1	16.6
貿易収支(兆円)	12.5	-0.6
サービス収支(兆円)	-4.1	-1.6
第1次所得収支(兆円)	8.6	20.8
第2次所得収支(兆円)	-0.9	-1.9
名目GDP(兆円)	498.9	499.1
実質GDP(兆円)	486.0	528.6
完全失業率(%)	5.3	3.4
円ドルレート(1ドル=円)	115.94	121.09

(注)マイナスは赤字

経常収支回復をどうみるか①

経済成熟化逆手に活路を



年の経常収支黒字回復の最大の貢献要因は、財貨輸入額の減少であることがわかる。さらに「貿易統計」に基づき財貨輸入額の減少原因を探ってみる。15年の輸入財貨の中で最大のシェア(23.2%)

を占めるのが鉱物性燃料だ。金額ベースでみた鉱物性燃料の輸入額は、14年に比べ34.2%減少した。数量ベースでは原油および粗油は2.3%、液化天然ガス(LNG)は3.9%、液化石油ガス(LPG)は5.9%それぞれ減少している。一方、金額ベースの減少率はそれぞれ41.0%、29.8%、40.1%である。原油および粗油、LNG、LPGの価格は数量ベースの低下を上回る大きさで下落したことは明らかだ。

海外投資収益増やせ

訪日客・知財収入も重要

15年のドバイ原油価格は1ドル51.23ドルで、14年(96.66ドル)からの下落幅は47%となった。また、15年の天然ガス価格は100万BTU(英国熱量単位)あたり10.86ドルで、14年(17.00ドル)からの下落幅は36%だった。

一方、円ドル相場については、15年の中心相場レートは1ドル121.09円で、14年

以下では、より詳しい分析を進めるため、03年の経常収支黒字と比較する(表参照)。当時、日本経済は02年1月を底として景気回復へ転じた好況局面に位置していた。

03年の経常収支黒字は16兆1千億円で、15年より約5千億円少ないが、よく似た水準にある。名目国内総生産(GDP)の値も499兆円程度とほぼ等しく、経常収支黒字の構成が長期的にどのように変化してきたかを検討するうえで、両年の比較は興味深い。

ただし、実質GDPは15年が

より14%程度の減価(円安・ドル高)となった。鉱物性燃料のドル建て価格の下落率は為替レートの減価率を上回った。そのため鉱物性燃料の円建て価格は大きく下落し、財貨輸入額の大幅減少をもたら

めに富裕層のニーズをつかむことが必要だと論じている。観光インフラのさらなる充実とともに、観光客のニーズを的確に把握する人材の養成を進めることで、こうした目標が実現すれば、旅行収支黒字はさらに拡大するだろう。

ひいては15年の経常収支黒字回復につながった。

すなわち、03年と15年では貿易収支は13兆1千億円悪化した

また、特許権や著作権などの使用料の受け取りと支払いの差額である知的財産権等使用料の黒字の主役は、特許権などの産業財産権やノウハウなどの産業財産権等使用料に伴う受け払いである。知的財産権等使用料の受け取りは海外子会社で生産した際に親会社

から、海外投資収益に大きく支えられるといったより成熟化した経済構造へと転換したことが理解できる。

海外現地生産の動向を反映していることが、これまでの研究で指摘されている。換言すれば、知的財産権等使用料は海外投資収益と連動していることがうかがえる。

最後に、もう一つの経済の成熟化要因であるサービス収

そこで、海外投資からの収益状況を表す第1次所得収支と知的財産権等使用料の関連を分析してみる。同使用料が黒字になった03年から15年までの期間を対象として、第1次所得収支を説明変数、知的財産権等使用料を被説明変数とする回帰分析を行った。すると、第1次所得収支黒字1兆円の増加は、知的財産権等使用料1800億円をもたらすという結果が得られた。

03年を40兆円以上上回っており、物価水準が約8%低い状態にあることを意味する。さらに、15年の完全失業率は03年より1.9%低下したが、その要因としては60万人の就業者数増加による貢献度が1.0%で、残りの0.9%は少子高齢化で労働力人口が68万人減少したことが寄与した。このことは、15年の日本経済が完全にデフレ状態を脱したとはいえないことを示唆しているのかもしれない。

1921(大正10)年に石橋湛山は「大日本主義の幻想」で「海外の土地をわが経済上に利用するには(中略)資本と技術と企業脳力とだけを持つて行く」と論じた。21世紀の今、成熟化へ向かう日本経済はこうした石橋の知見を踏まえた「資本と技術と企業脳力」に加え、高度なスキルを会得した人的資本を養成し、安定的な「経常収支黒字」海外所得」を確保するため、第1次所得収支や旅行収支、知的財産権等使用料の黒字を持続することが求められる。

改めて比較表をみると、03年の経常収支黒字は貿易収支と第1次所得収支の黒字で達成されていたのに対して、15年の経常収支黒字はすべて第1次所得収支黒字で達成されていることが分かる。このようにほぼ同額の経常収支黒字であっても、03年と15年では黒字獲得の主役が貿易収支から第1次所得収支へ交代し、

30年に訪日観光客を8200万人とすることは達成可能な目標としたうえで、実現のた

くろさか・よしお 49年生まれ。東京大学大学院博士課程修了。専門はマクロ経済学